

環境マネジメントシステムの現状と活用

Analysis and Prospect of Environmental Management System

所属 株式会社 損保ジャパン・リスクマネジメント 大内 功
所属 SOMPO JAPAN RISK MANAGEMENT,INC. Isao Ouchi

要 旨

「地球環境問題と企業の取り組み」に関連し、環境問題に係る企業の推進ツールである環境マネジメントシステム規格「ISO14001」を取り上げる。ここでは、この規格に関して、以下の三つの視点から考察する。まず、その役割、有効性と問題点について、次いで、環境管理(EMS)、品質管理(QMS)、情報セキュリティ管理(ISMS)、労働安全衛生管理(OSHMS)、リスク管理(RMS)など各種マネジメントシステムの統合管理および一括認証の必要性・実態について解説する。最後に、内部統制、コンプライアンス問題が多発する中、日本版SOX法、COSO ERMなどへ対応の推進ツールとしての有効性について解説する。

キーワード

ISO14001、環境管理、品質管理、情報セキュリティ管理、労働安全衛生管理、ERM、COSO ERM、PDCA 統合管理、一括認証

1. まえがき

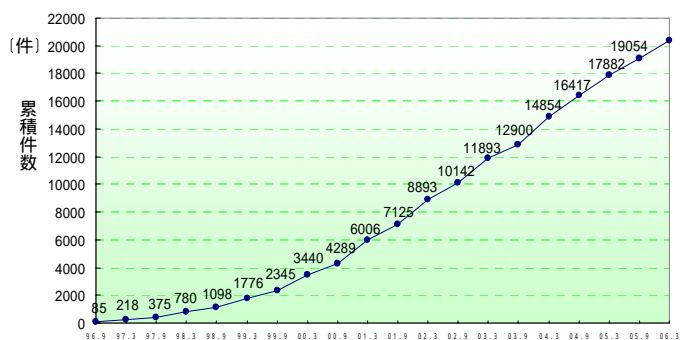
環境への取り組みを強化する手段として、ISO14001は有効であり、サービス業を含め多くの企業が認証を取得している。一方、このISOシステムは、文書化など中小企業にとっては多少負担が重く、簡易版により、環境への取り組みを強化する動きも活発で、環境省を始め、各自治体および一部企業で進められている。

また、早くから取り組まれているISO9001(品質)でもISO14001のマネジメントシステム(PDCAサイクル)の有効性が認識され、改定されている。その後、情報セキュリティ管理(ISMS、ISO27001)や、ISOではないが、労働安全衛生管理(OSHMS)、リスク管理(RMS)などの管理の規格化がなされている。次々と出される規格、管理の強化は、企業にとって業務の多忙・過大化を招いており、最近の日本版SOX法、内部統制、コンプライアンス、COSO REMの対応など、業務の増大にとともに取り組みの簡素化が期待されている。以下、これらの課題の現

状と対応について解説する。

2. ISO14001の現状と問題点

ISO14001の認証取得は、20,161件(2007年8月初現在)と累積では順調に増加している。製造業をはじめ、小売業・流通業・金融業・行政などのサービス業など、あらゆる業種、団体が認証取得を目



て環境への配慮を求めたり、ISO14001の取得を奨めるといった動きがあり、取得をさらに加速してい

ると言える。

しかしながら、この累計件数には、認証取得後、認証を返上した企業数が反映されていない。この企業数は定かではないが相当な数となるようである。

これは、取り組みが煩雑であることも一因ではあるが、認証の更新料が高価であることを含め認証継続の利点が小さいと判断したためと推測できる。確かに筆者の周辺でも認証を継続しない企業数社を確認している。

これらも踏まえ簡易なマネジメントシステムが環境省や地方自治体から提案され、中小企業における実質的な活動を促している。環境省の「エコアクション21」は取り組むべき環境課題を掲げ、環境負荷（取り組み）の自己チェックシートを明示し、それを環境マネジメントシステム（PDCA サイクル）で推進することを推奨している。確かに取り組みのし易さの観点では評価して良いと思われる。また、支店、営業所を多数所有する企業では、独自のマネジメントシステムを構築し、環境負荷低減の取り組みをグループ全体で推進している事例がかなり見られる。これらは ISO14001 システムの有効性を評価しつつ、スリムなシステムでの取り組みを推進している。

ところで、ISO14001 の取り組みの過程で、目標の紙、照明、燃料削減などの取り組みは一段落し、取り組むべきテーマが無くなった、ISO は行き詰っているなどの評価を聞く機会があるが、果たして真実であろうか。表面的な一面を見ての評価と思われる。ISO14001 は、環境リスクを評価し、計画的に環境負荷や環境リスクの低減を図るものであるが、その基本は、「ムリ、ムダ、ムラ」を無くすことであるとも言われている。中小企業、サービス業などでは、一般的な環境負荷に捉われず、この観点で徹底的に詰めることが大切な目標となる。無駄な作業をしていないか、効率的な取り組みを行っているか、取り組みのルールは徹底されているか、無駄な電話をかけていないかなど、特に「時間の有効活用」に着目すれば、取り組むべきテーマは枚挙に暇はない。

目標管理として、各層、それぞれにおける対応を体系的に行うことが一段と必要になると考える。

また、年度計画のもと推進しているのが一般的であるが、バランス・スコアカードのような戦略的なテーマ選定、サイクルを早めた取り組みも必要と考えられる。企業は選択と集中が必須といわれる現在、環境配慮製品の開発などでも、この取り組みのサイクルの短縮化は避けて通れない。

3. マネジメントシステムの統合

品質 ISO9001、環境 ISO14001 に引き続いて、労働安全衛生については 1999 年 OHSAS18001（イギリス BS8000 の国際認証規格）、ILO で規格化された OSHMS（Occupational Safety and Health Management Systems）、続いて中央災害防止協会が推進している OSHMS があり、このシステム化は、製造業では着々と進められており、認証は受けないものの OSHMS を取り入れ活動している会社は相当数になる。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）は、2002 年 ISMS（BS7799:2;1999 をベースとした ISMS 認証基準 v1.0）認証審査が開始され、2005 年の ISO/IEC27001 の発行とともに ISO に移行している。また ITSMS（IT サービスマネジメントシステム）は BS15000-1：2002（ITIL をベース）が先行し、2007 年 4 月から JISQ20000-1 すなわち ISO/IEC20000 が運用を開始している。また、2001 年 3 月にリスクマネジメントシステム RMS は JIS Q 2001:2001 ガイドラインとして制定されている。

これらの規格は、認証の要否にかかわらず、全て環境マネジメントシステムの推進方式 PDCA サイクルが採用されている。したがって、自ずとマネジメントシステム（MS）の統合管理の可能性があり、その有効性、必要性について検討し、実態はどのような状況下にあるか記述する。

2000 年に品質の ISO が改定され環境と同じ MS が採用された。このため ISO9001:2000 が発行した時点で、活動の推進方式、文書化、日常および異常時の対応などの管理で、重複した取り組みを回避し、

また、統合 MS として、一括認証を目指す企業が出現している。しかしながら、環境は工場全体か、企業全体で取得しているが、品質は製品ごとであり、製造品目が多い工場では全製品の ISO を取得することが難しいケースもあり、一括認証の障害となっている。なお、品質の認証は既に 43,005 件（2007 年初現在）と環境の約 2 倍の数となっている。

一方、労働安全衛生の取り組みに関しては、特に製造業において、日本の安全成績は良くはないとの認識をもつ厚生労働省の指導もあり、製造会社では OSHMS の有効性が認識されている。現時点の認証取得数は少ないものの、実質的な OSHMS を行う企業は急増している。また、環境と安全は切り離せないのが製造現場であり、認証を受けなくとも実質的な統合管理はかなり進んできている。それに付随して環境と安全の一括認証を目指す企業も徐々に増えてきている。さらに、品質・安全・環境の一括認証を受けている事業所も散見される。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）では、P マーク認証は IT 社会における個人情報保護の観点から必要性が認識され、取得企業はサービス業を中心に 9138 社（2007 年 8 月中旬現在）と比較的多いが、ISMS は未だ IT 産業、コンサル会社やシステム監査会社などが中心となっている。ISMS（ISO/IEC27001:2005）の取得会社は 2277 件（2007 年 8 月初旬現在）ITSMS（ISO/IEC20000:2005）は 21 件（2007 年 8 月中旬現在）となっている。IT 化が進む中、情報セキュリティは、企業にとって重要性は増大しており、ISMS の認証取得はしないものの実質的な取り組みは開始されつつある。統合化に関しては、IT 産業やシステム監査会社では、品質、環境および ISMS の統合化を図っている企業も確認され、2004 年度の当学会の年会でも、この統合推進の事例紹介がなされている。しかしながら、未だ一部の業種・企業に限られている。なお、英国では統合のための枠組みとしての共通 MS 要求事項の仕様書（PAS99:2006）が出されている。

リスクマネジメントシステム（RMS）については、

JIS Q 2001:2001 ガイドラインとして制定されている。企業のリスクは幅が広く、環境、品質、安全、情報、内部統制、コンプライアンスなど多くのリスクに関するマネジメントが必要とされ、この規格がシステムを提供している。認証規格ではないが、このシステムを採用している企業は多い。

4．ERM の推進

従来より、全ての企業はリスクマネジメントを行ってきているが、システム化して推進してきたかは疑問である。リスクを抽出し、優先順位を付け、PDCA のサイクルを廻し、リスクの低減を図るシステムは、前述 RMS 規格 JIS Q 2001:2001 である。しかしながら、近年、企業の存続に係わる事故、事件、不祥事が頻発し、その教訓として情報の公開とともに、具体的な実施事項（リスク回避のための実施項目）を定め、企業に義務付ける規制強化の大きな波が押し寄せている。

グローバル化、オペレーションの効率化が進むなか、国内外の自然災害やサプライチェーンの機能停止などにより企業活動が重大な影響を受ける恐れがある。長期間企業活動のレベルが低下すれば、利益の逸失、シェアの低下、雇用や地域への悪影響など企業価値の低下が招くが、このリスクに対処する経営管理手法として、事業継続マネジメント（BCM）、事業継続計画（BCP）が着目されている。

2003 年 3 月有価証券報告書の開示項目として、事業者によるリスクに関する情報が決められ、経営者による財務・経営成績の分析、コーポレート・ガバナンスに関する情報が開示されている。したがって、そのリスク対策が必要となってきている。

これらの背景として、欧米やわが国で起きた度重なる財務に係わる不祥事・トラブルの再発防止のため、米国では、2002 年企業改革法（サーベインズ・オックスレー法または SOX 法とも呼ばれる）が出され、経営者が「内部統制」の評価とその調査内容を報告書として公開することが求められた。この法対応として 1992 年の「COSO 内部統制フレームワーク」と呼ばれる報告書が参照された。そして 2004 年 9 月 COSO ERM が公表された。COSO（トレッ

ドウェイ委員会支援組織委員会)が出した ERM (Enterprise Risk Management) は内部統制のフレームワークを含む全社的な RM フレームワークとして活用が期待されている。このように、コーポレートガバナンス、コンプライアンスや内部統制システムなど、それぞれ新しく要求される事項は増えている。米に現地法人が所在する場合は、その対応には相当な人と経費をかけシステム構築・文書化を行っていることが報道されている。したがって、このシステムの構築・運用についての簡素化の要望は大きく、検討されてきている。

2007年の当学会の発表の中にも、COSO ERMの推進に環境のMSの適用が可能であり、有効であるとの観点からの報告がなされている。この点について、簡単に紹介する。周知のように、このERMには、四つの目的、すなわち 戦略目標、業務目標、報告目標、関連法規の遵守があり、構成要素として、内部環境、目標設定、事象色別、リスクアセスメント、リスク対応、コントロール活動、情報とコミュニケーション、モニタリングとなっている。この構成要素をMSと対比すると、
内部環境：「品質方針」「環境方針」「セキュリティポリシー」等の方針を定め、事業体のRMの考え方を示している。

目標設定：EMSにおける「環境目的」「環境目標」

事象識別：EMSにおける「環境側面の特定」、ISMSにおける「脅威の特定」に相当

リスクアセスメント：EMSにおける「環境側面の評価」、ISMSの「リスクアセスメント」に相当

リスク対応：EMSにおける「実施計画」、ISMSにおける「リスクへの対応」に相当

コントロール活動：PDCAサイクルによるコントロール活動となる。

情報とコミュニケーション：文書化に相当

モニタリング：内部監査、マネジメントレビューに相当

これらのことから、ISO流マネジメントシステムは、COSO ERMのフレームワークに包含して構築・運用可能であると推測している。

一方、わが国では2006年5月新会社法により、内部統制の構築が義務付けられ、同年6月金融商品取引法(日本版SOX法)が成立し、2007年9月に施行される。また、2007年2月には、日本版SOX法の内部統制構築のよりどころとなる「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準(意見書)」が発表された。

わが国においても、これらの経緯を踏まえ、BCM、各種法規制に対応して、企業の包括的全社的なRM、企業価値向上を図るための手法・システムとしてERMが認識されてきている。また、このERM推進には、ITの活用は不可欠であり、業種によって差異はあるが、情報セキュリティリスクもERMの一つとして考慮せねばならず、同時併行して取り組む課題となる。当然のこととして、当初のシステム化には相当な負担であり、これらの項目は、一度形を作れば済むことではなく、常時改善・向上が求められている。したがって、このMSが必要と見なされる理由と考える。

最後に、これらのRMやERMの取り組みは、現在企業に要求されているCSRの取り組みと相通ずるものである。CSR活動は企業に内在する「経済」・「社会」・「環境」の各側面のリスクを軽減し、持続的な発展や競争力向上を図り、企業価値や企業ブランドを維持・拡大するとの見方ができ、RMそのものとも言える。したがって、ISO流MS、EMSは企業の全ての業務に益々活用されることとなり、かつ統合管理を含め、その簡素化が求められている。

(受付日：200 年 月 日)

(受理日：200 年 月 日)

著者略歴

大内 功(おおうち・いさお) 1967年、東北大学工学部化学工学科卒業。1969年、同大学院工学研究科修士課程修了。1969年～1994年、昭和電工株式会社。1994年～現在、(株)損保ジャパン・リスクマネジメント・環境・土壌リスク評価に従事。正会員。理事。環境マネジメント研究会幹事